

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表 .....	8
(2) 四半期損益計算書	
第3 四半期累計期間 .....	9
会計方針の変更 .....	10
四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 .....	10
注記事項 .....	10
2 その他 .....	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期累計期間	第22期 第3四半期累計期間	第21期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	2,883,457	3,723,290	3,986,238
経常利益 (千円)	226,343	398,633	360,212
四半期(当期)純利益 (千円)	223,426	341,380	356,486
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	70,544	70,544	70,544
純資産額 (千円)	1,127,488	1,541,834	1,270,650
総資産額 (千円)	1,859,886	2,595,579	2,020,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,269.24	4,995.18	5,216.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,500
自己資本比率 (%)	60.3	57.6	62.1

回次	第21期 第3四半期会計期間	第22期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	799.44	1,907.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、世界景気の減速等、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、企業業績の回復に伴い企業の採用意欲は活発化しており、雇用情勢においては、平成25年6月の有効求人倍率が0.92倍と緩やかな回復傾向を示しております。

このような状況において、当社は、引き続き強みである「エンジニア」マーケットを中心にマーケットシェア拡大を図り、売上高が右肩上がりで推移しております。事業の種類別では、キャリア情報事業及び人材紹介事業が計画通りに推移し、IT派遣事業は引き続き計画を上回る推移を示しており、第3四半期単独ではあるものの、初の黒字化を実現しております。支出面におきましては、第1四半期における本社の増床及び横浜オフィスの開設に伴い、一時的ではあるもののコストが増加いたしました。第2四半期以降は全社的にコスト管理を徹底し利益改善に努め、経常利益は対前年同四半期比176.1%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、3,723,290千円（前年同四半期比129.1%）、損益面におきましては、経常利益398,633千円（前年同四半期比176.1%）、四半期純利益は341,380千円（前年同四半期比152.8%）となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、引き続きマーケットシェアの拡大を図ったことにより取引社数が増加し、売上高は対前年同四半期比123.9%となりました。マーケット別では、強みとする「エンジニア」マーケットが対前年同四半期比117%の結果となり、「女性」「営業」マーケットが、それぞれ対前年同四半期比139%、133%と前年を大きく上回る結果となりました。

商品面におきましては、『@type』等のドコモスマートフォン向けポータルサイト『dメニュー』の公式サイト化の実現等、認知度向上及びユーザビリティ向上を図るなど商品力強化に継続して取り組んでおり、『@type』は年間の平均月間ユニークユーザー数150万人を超え、サイトへの訪問者数が日本最大級の転職サイトとなっております。

また、大学生を対象とする新卒採用支援『キャリアビジョンtype』におきましては、5月にインターンシップイベントを東京及び京都で開催いたしました。特に、京都では初めての開催であったにもかかわらず、来場者数は1,000名を超え、参画企業にもご満足いただき、売上高の増加に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、2,236,313千円（前年同四半期比123.9%）となりました。

## ②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、IT業界を中心に成約件数が増加したこと、及び営業職種の成約件数が増加したこと等により、売上高が増加いたしました。また、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案により、大手企業との継続取引の獲得と、登録者の獲得を促進しております。さらに、22期から開始した新卒者向け人材紹介サービスにおいて、新規案件獲得が徐々に増加し、中途採用だけではない企業の採用ニーズに対応し、売上高増加を図っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は、708,182千円（前年同四半期比109.1%）となりました。

## ③IT派遣事業

当社IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、派遣スタッフの稼働人数が増加し、時給の上昇傾向も見られたことから、売上高が増加いたしました。また、事業開始当初から取り組んでおります営業力の強化により、大口案件での取引が徐々に増加しており、安定した伸び率の実現に努めております。さらに、稼働人数の増加、紹介予定派遣案件の増加、粗利率の改善への取り組み等の結果、事業部が損益分岐点を超える組織に成長しており、第3四半期単独ではあるものの、四半期では初の事業部黒字化を実現いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、778,794千円（前年同四半期比181.1%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は2,595,579千円となり、前事業年度末に比べ575,322千円増加いたしました。流動資産は2,137,944千円となり、前事業年度末に比べ458,037千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が381,748千円、受取手形及び売掛金が61,206千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は457,635千円となり、前事業年度末に比べ117,285千円増加いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が86,331千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は1,053,745千円となり、前事業年度末に比べ304,138千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における未払金が30,329千円、未払法人税等が27,318千円、固定負債における長期借入金が217,200千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,541,834千円となり、前事業年度末に比べ271,183千円増加いたしました。これは、四半期純利益を341,380千円、剰余金の配当を102,513千円、新株予約権を32,316千円計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	70,544	70,544	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年7月31日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	70,544	—	558,663	—	211,310

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,342	68,342	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,544	—	—
総株主の議決権	—	68,342	—

② 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.12
計	—	2,202	—	2,202	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,899	1,499,648
受取手形及び売掛金	509,188	570,394
その他	55,412	70,512
貸倒引当金	△2,594	△2,611
流動資産合計	1,679,906	2,137,944
固定資産		
有形固定資産	62,962	149,294
無形固定資産		
ソフトウェア	155,084	153,288
その他	16,656	35,317
無形固定資産合計	171,741	188,606
投資その他の資産	※ 105,646	※ 119,734
固定資産合計	340,350	457,635
資産合計	2,020,257	2,595,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,922	14,237
短期借入金	30,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	60,800
未払金	186,502	216,831
未払法人税等	9,963	37,282
賞与引当金	57,460	16,920
株主優待引当金	—	6,000
その他	299,767	367,356
流動負債合計	694,617	779,428
固定負債		
長期借入金	—	217,200
退職給付引当金	48,220	51,910
その他	6,768	5,206
固定負債合計	54,988	274,317
負債合計	749,606	1,053,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	453,027	691,894
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	1,255,387	1,494,254
新株予約権	15,263	47,579
純資産合計	1,270,650	1,541,834
負債純資産合計	2,020,257	2,595,579

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,883,457	3,723,290
売上原価	818,513	1,178,066
売上総利益	2,064,943	2,545,224
販売費及び一般管理費	1,840,555	2,149,248
営業利益	224,387	395,976
営業外収益		
受取利息	101	122
解約手数料	3,528	5,790
その他	934	355
営業外収益合計	4,564	6,267
営業外費用		
支払利息	2,305	3,211
その他	303	400
営業外費用合計	2,608	3,611
経常利益	226,343	398,633
特別損失		
固定資産除却損	486	23,542
特別損失合計	486	23,542
税引前四半期純利益	225,856	375,090
法人税、住民税及び事業税	2,430	33,710
法人税等合計	2,430	33,710
四半期純利益	223,426	341,380

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	△23,557千円	△23,532千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	81,254千円	77,827千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342千円	1,000円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	102,513千円	1,500円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,269円24銭	4,995円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	223,426	341,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,426	341,380
普通株式の期中平均株式数(株)	68,342	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年4月17日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権2,256個) 普通株式2,256株	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。